

四半期報告書

(第36期第1四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,357,977	10,788,221	42,990,296
経常利益 (千円)	485,054	532,522	1,947,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	294,667	325,154	1,156,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,613	369,218	1,274,015
純資産額 (千円)	14,147,529	14,985,966	14,882,646
総資産額 (千円)	39,941,537	42,077,132	41,524,305
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.06	6.69	23.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.67	23.75
自己資本比率 (%)	35.4	35.6	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ギリシャの債務危機問題をはじめ中国の景気減速傾向など海外景気に不安材料はありますものの、個人消費や雇用情勢に改善の兆しが見受けられ、緩やかな回復基調が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、出版市場の低迷やネット広告の拡大といった厳しい受注環境のなか、用紙の値上げなどもあり原価が高騰し、収益を確保することが難しい局面にあります。

こうした状況下において、当社グループは、生産性の向上やコスト管理の徹底を図り収益の確保に努めるとともに、新たな事業領域である圧着ハガキや封入封緘のダイレクトメール印刷物に加え、店頭POPなどのバリエーション印刷に取り組み、多様化する印刷物のニーズに対応しながら拡販活動を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、107億8千8百万円となり前年同四半期と比べ4億3千万円(4.2%)の増収、営業利益は、5億8千4百万円となり前年同四半期と比べ5千万円(9.6%)の増益、経常利益は、5億3千2百万円となり前年同四半期と比べ4千7百万円(9.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千5百万円となり前年同四半期と比べ3千万円(10.3%)の増益となりました。

(売上高)

売上高は、107億8千8百万円となり前年同四半期と比べ4億3千万円(4.2%)の増収となりました。

商業印刷につきましては、一部の折込チラシで受注量の減少はありましたものの、通販カタログの受注シェアが増加したことや受注数量が増えたこと等により、前年同四半期比5億8千8百万円(8.1%)増加し、78億8千5百万円となりました。

出版印刷につきましては、育児関連雑誌の新規受注等はありませんでしたが、文庫本の受注量が大きく減少したこと等により、前年同四半期比1億8千5百万円(6.7%)減少し、25億9千6百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、5億8千4百万円となり前年同四半期と比べ5千万円(9.6%)の増益となりました。これは、売上高の増加に加え、工場の生産性向上やコスト管理を徹底したこと等によります。

(経常利益)

経常利益は、5億3千2百万円となり前年同四半期と比べ4千7百万円(9.8%)の増益となりました。これは、受取配当金が減少し、支払利息が増加したものの、営業利益の増加がその影響を上回ったこと等によります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千5百万円となり前年同四半期と比べ3千万円(10.3%)の増益となりました。これは、経常利益の増加に加え、法人税等が減少したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、202億7千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し、217億9千5百万円となりました。これは、建物及び構築物が減少したものの、リース資産が増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、5百万円となりました。これは、株式交付費が減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、420億7千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、148億7千万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、122億2千万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、270億9千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、149億8千5百万円となりました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く事業環境は、ネット広告の普及や人口の減少などに加えて、用紙価格の高騰や同業他社との受注競争による受注単価下落が続き、依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループといたしましては、オフセット輪転印刷機による大ロット案件の印刷を中心に、多様化する付加価値の高い印刷物を積極的に取り込むことで、受注量の確保に努めております。さらに今後は、圧着ハガキや封入封緘によるダイレクトメール印刷の多種多様な提案や、店頭POPなどのバリエーション印刷に高品質で短納期に対応する強みを活かして拡販活動を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	48,630	—	3,335,810	—	3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,627,000	486,270	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	48,630,000	—	—
総株主の議決権	—	486,270	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,534,258	10,749,909
受取手形及び売掛金	8,853,049	8,310,101
たな卸資産	1,093,753	879,096
その他	353,073	430,394
貸倒引当金	△101,778	△93,467
流動資産合計	19,732,356	20,276,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,026,068	12,023,957
減価償却累計額	△6,241,127	△6,346,925
建物及び構築物（純額）	5,784,940	5,677,032
土地	5,498,386	5,498,778
リース資産	6,972,952	7,370,832
減価償却累計額	△2,148,210	△2,341,743
リース資産（純額）	4,824,741	5,029,089
その他（純額）	1,570,153	1,489,768
有形固定資産合計	17,678,222	17,694,668
無形固定資産		
のれん	1,732,622	1,689,430
その他	79,513	72,541
無形固定資産合計	1,812,135	1,761,972
投資その他の資産		
その他	2,506,471	2,550,504
貸倒引当金	△211,277	△211,244
投資その他の資産合計	2,295,194	2,339,259
固定資産合計	21,785,552	21,795,900
繰延資産	6,396	5,196
資産合計	41,524,305	42,077,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,135	8,358,169
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400,724	3,528,114
未払法人税等	324,399	204,997
賞与引当金	314,162	166,054
その他	1,958,283	1,913,275
流動負債合計	14,929,705	14,870,611
固定負債		
長期借入金	6,519,266	6,819,125
リース債務	4,524,735	4,725,193
退職給付に係る負債	639,691	647,974
その他	28,261	28,261
固定負債合計	11,711,953	12,220,554
負債合計	26,641,659	27,091,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	7,626,675	7,684,365
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,292,397	14,350,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,310	648,226
退職給付に係る調整累計額	△33,240	△34,093
その他の包括利益累計額合計	570,070	614,133
新株予約権	20,178	21,745
純資産合計	14,882,646	14,985,966
負債純資産合計	41,524,305	42,077,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,357,977	10,788,221
売上原価	8,914,499	9,267,321
売上総利益	1,443,478	1,520,899
販売費及び一般管理費	910,254	936,687
営業利益	533,224	584,211
営業外収益		
受取配当金	16,560	14,285
その他	3,757	1,739
営業外収益合計	20,317	16,024
営業外費用		
支払利息	65,329	65,993
その他	3,157	1,719
営業外費用合計	68,486	67,713
経常利益	485,054	532,522
特別利益		
投資有価証券売却益	13,624	-
特別利益合計	13,624	-
特別損失		
固定資産除却損	75	10,252
特別損失合計	75	10,252
税金等調整前四半期純利益	498,604	522,270
法人税等	203,936	197,115
四半期純利益	294,667	325,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,667	325,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	294,667	325,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,236	44,916
退職給付に係る調整額	△817	△852
その他の包括利益合計	△3,054	44,063
四半期包括利益	291,613	369,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,613	369,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	377,616千円	405,795千円
のれんの償却額	43,192	43,192

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円06銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,667	325,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	294,667	325,154
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	89,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会において、株式会社西川印刷の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の相手先の名称

個人株主4名

② 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社西川印刷
事業の内容	印刷業
資本金	43百万円

③ 企業結合を行う主な理由

当社は、オフセット輪転印刷による商業印刷物や出版印刷物の製造を中心に、新たな事業領域として圧着ハガキや封入封緘のダイレクトメール印刷物に加え、店頭POPなどのバリエーション印刷に取り組み、多様化する印刷物のニーズに対応しながら総合印刷会社として変革しております。

子会社化する株式会社西川印刷は、熊本県を拠点として、オフセット輪転印刷機やオンデマンド印刷機などを所有する印刷会社です。

この度、株式会社西川印刷を子会社化することにつきましては、関東に拠点を置く当社と九州に拠点を置く株式会社西川印刷の間で営業活動が競合することは少なく、また物流を考慮した生産体制においても、地理的な面や所有する設備において相互にシナジー効果を発揮しやすい環境にあります。これらの事を考慮した結果、当社グループが今後も引き続き、持続的な成長を図るために基本合意書を締結することとなりました。

④ 企業結合日

平成27年8月17日（予定）

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得する議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑧ 取得する株式の数

860株

⑨ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の全議決権を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

1,000,000千円

(3) 資金調達の方法

自己資金

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 267,464千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月13日開催の取締役会において、株式会社西川印刷の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第36期第1四半期（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。